

令和 6 年度

常磐自動車道 井出川橋基本設計

特 記 仕 様 書
(案)

令和 6 年 7 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
いわき工事事務所

目 次

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	管理技術者の経験及び資格	1
1-4	現場作業責任者の経験及び資格	1
1-5	照査技術者及び照査の実施	2
1-6	配置技術者	4
1-7	テクリスへの登録	5
1-8	履行期間	5
1-9	資料の貸与	6
1-10	受注者相互の協力	6
1-11	発注者または監督員が行う協議	7
1-12	作業計画書	7
1-13	調査等打合簿の作成及び提出について	9
1-14	履行報告	9
1-15	工事記録情報の作成及び提出について	9
1-16	合同現地踏査	10
1-17	三者協議会について	10
1-18	ウィークリースタンスの取組み	10

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の内容	11
2-2	設計条件	11
2-3	構造物設計	11
2-4	附帯工設計	13
2-5	設計打合せ	13
2-6	電算機使用料	13
2-7	交通費・日当・宿泊費	14
2-8	成果品に関する細部事項	14

第3章 補足事項

3-1	設計図書の変更及び追加が予想される内容	14
3-2	3次元モデルの作成について	14

提出書類の様式

様式-1	履行期間通知書	15
様式-2	計画工程表	16
様式-3	工事記録情報 完了届	17

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 常磐自動車道 井出川橋基本設計

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 福島県双葉郡檜葉町大字井出 (STA194+00)
至) 福島県双葉郡檜葉町大字上繁岡 (STA201+80)

1-1-4 主な履行内容

構造物設計

上部工設計	1 連
下部工設計	10 基
基礎工設計	7 基
仮設構造物設計 (I)	1 断面
仮設構造物設計 (II)	3 箇所
動的解析	1 連
附帯工設計	
擁壁工設計 逆T式擁壁	1 断面
のり面工詳細図作成	2 枚
設計打合せ	1 式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の経験及び資格

1-4-1 現場作業責任者の経験

現場作業責任者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1－4－2 現場作業責任者の資格要件

共通仕様書 1－8－2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1－5 照査技術者及び照査の実施

1－5－1 照査技術者の経験

照査技術者の経験については、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1－5－2 照査技術者の資格要件

共通仕様書 1－9－2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1－5－3 照査の実施

共通仕様書 1－9－3「照査の実施」によらず、受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は、「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページに記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」）を実施する。

なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。

また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。（詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）に限る。）

1－5－4 照査計画の作成

共通仕様書 1－9－4「照査計画の作成」によらず、受注者は本特記仕様書 1－12－1「作業計画書の提出」に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

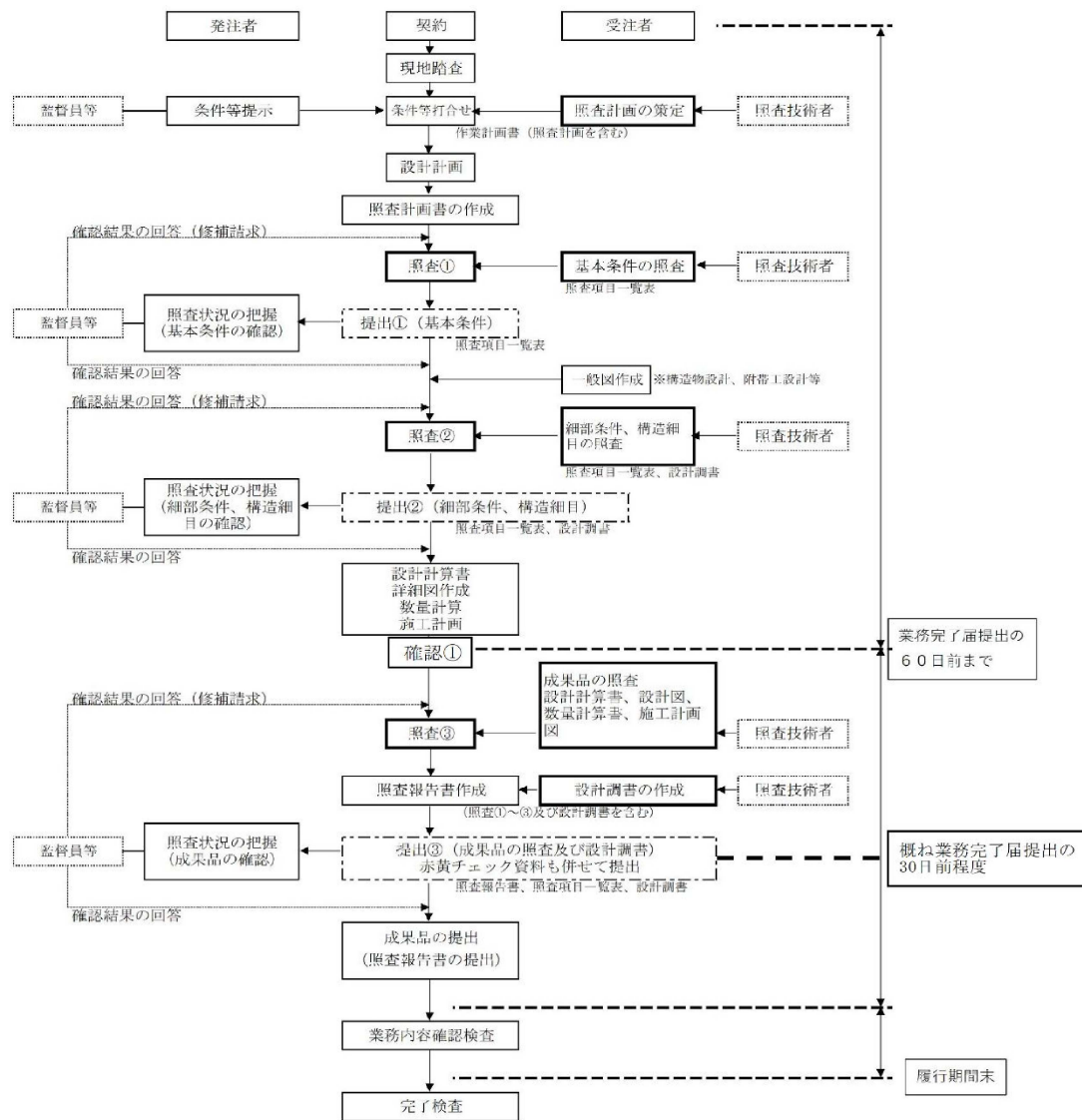
①照査目的 ②照査技術者 ③照査項目 ④照査フローチャート ⑤照査時期 ⑥照査体制
⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。

なお、照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは「設計照査の手引き」によらず下表のとおりとする。

なお、「設計照査の手引き」の第1章から第6章に記載するフローについても下表に準じるものとする。

表 設計照査のフロー（標準）



注記

- 1) 照査②の段階より、設計調査の有効活用を図る。
- 2) 工程に関わる照査・提出①②③の時期は、作業計画書提出時に打合せにより設定する。
- 3) 監督員は手戻りが無いよう設計の途中段階において、各段階ごとの照査報告及び照査報告書の提出を求めるものとし、照査①及び照査②の照査報告（提出①、②）は中間打合せ時又はweb会議を活用するものとする。

1-5-5 成果の確認

共通仕様書 1-9-5「成果の確認」によらず、照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-5-6 業務完了前の報告

受注者は業務完了届提出の60日前までに下記の事項について監督員に報告及び協議し、その確認内容を調査等打合せ簿にて記録し通知しなければならない。

- (1) 報告：設計照査のフローに基づく『確認①』までの業務の実施状況の報告
- (2) 協議：照査の実施完了時期『照査③』の報告期限

(3) 協議：照査結果の報告時期『提出③』の期限

(4) 協議：照査結果に対する確認結果の回答時期の期限（成果品の確認）

1-5-7 照査結果の報告

共通仕様書 1-9-6 「照査報告書」によらず、受注者は「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、本特記仕様書 1-5-4 「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、本特記仕様書 1-5-4 「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-5-8 照査結果に対する通知

監督員は、本特記仕様書 1-5-7 「照査結果の報告」で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。

なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

1-5-9 照査に必要な費用

共通仕様書 1-9-7 「照査に必要な費用」によらず、本特記仕様書 1-5-3 「照査の実施」～1-5-8 「照査結果に対する通知」に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-6 配置技術者

共通仕様書 1-11 の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等にあたっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

(1) 当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等にあたっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

(2) 手持ち業務が当該業務の入札公告（説明書）で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1－7 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－8 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 600 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1－9 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 及び 5－2－3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
測量成果品	令和4年度 常磐自動車道 広野～ならは間路線測量	契約締結の 日の翌日より7日以内	電子データ
土質調査成果品	令和4年度 常磐自動車道 檜葉北地区構造物基礎調査		電子データ
	平成7年度 常磐自動車道 井出地区第一次土質調査		T I F F データ
	平成8年度 常磐自動車道 上小埜高架橋構造物基礎調査		T I F F データ
概略設計成果品	平成27年度 東北支社管内南道路構造検討業務		電子データ
幅杭設計成果品	平成9年度 常磐自動車道 檜葉北地区幅杭設計		T I F F データ
道路詳細設計成果品	平成10年度 常磐自動車道 檜葉地区道路詳細設計	令和7年7月 (設計成果品の貸与)	T I F F データ
	令和5年度 常磐自動車道 広野～ならは間道路詳細設計 (履行期間中業務)		電子データ
I 期線橋梁設計成果品	平成10年度 常磐自動車道 井出川橋基本詳細設計	契約締結の 日の翌日より7日以内	T I F F データ
II 期線橋梁一般 図作成成果品	令和4年度 常磐自動車道 檜葉地区橋梁構造検討		電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く

1－10 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
常磐自動車道 広野～ならは間道路詳細設計	令和6年1月～ 令和7年7月	計画エンジニアリング (株)	東日本高速道路 (株)	隣接施行

常磐自動車道 山田川橋基本詳細設計	未定	未定	未定	隣接施行
常磐自動車道 木戸川橋基本設計	未定	未定	未定	隣接施行
常磐自動車道 檜葉地区土質調査	未定	未定	未定	隣接施行

1-1-1 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-1-6 「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA 194+50 付近	主要地方道 いわき浪江線	福島県	井出川橋の交差協議	令和 7 年 9 月
STA 195+10 付近	農道 鹿島線	檜葉町	井出川橋の交差協議	令和 7 年 9 月
STA 198+40 付近	県道 下川内竜田停車場線	福島県	井出川橋の交差協議	令和 7 年 9 月
STA 200+50 付近	農道 井出苅集線	檜葉町	井出川橋の交差協議	令和 7 年 9 月
STA 201+50 付近	町道 鹿島下奥海線	檜葉町	井出川橋の交差協議	令和 7 年 9 月

(2) 河川、水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA 199+00 付近	二級河川井出川	福島県	井出川橋の交差協議	令和 7 年 9 月

1-1-2 作業計画書

1-1-2-1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-1-4-1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-1-2-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-1-2-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-9 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-11 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、本特記仕様書 1-5-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	工 種	項目	備考
上部工設計	P C 9 径間連続ラーメン箱桁橋	設計計算・線形計算	
		構造一般図作成	
		図面作成	
		数量計算	
下部工・基礎工設計	橋台設計	構造一般図	
		設計計算、線形計算	
		図面作成	
		数量計算	
	橋脚設計	構造一般図	
		設計計算、線形計算	
		図面作成	
		数量計算	
	基礎工設計	構造一般図	
		設計計算、線形計算	
		図面作成	
		数量計算	
仮設構造物設計	仮栈橋	—	
	土留工（8 m 以上）	—	
	アンカー土留工	—	
附帯工設計	擁壁工設計 逆 T 式擁壁	—	
	のり面工詳細図作成	—	
設計打合せ	—	—	

1-12-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-13 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-14 履行報告

共通仕様書 1-2-4 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、本特記仕様書 1-1-2-1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式-2）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-15 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1-4-3-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 5 年 7 月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式-3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1－16 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

なお、これらに関する費用については別途、監督員と協議するものとする。

1－17 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者で協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1－18 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組内容は下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者で協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合せ簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない状況が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み内容（標準例）】

- ①月曜日を依頼の期限日としない
- ②水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- ③土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない
- ④昼休みや午後 5 時以降からの打合せをしない
- ⑤定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- ⑥金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、既往のⅠ期線設計成果品及びⅡ期線橋梁一般図作成業務成果品に基づき行う、常磐自動車道「井出川橋」Ⅱ期線部の橋梁基本設計である。設計にあたっては、共通仕様書5-7-3「基本設計」、5-7-4「詳細設計」及び5-5「附帯工設計」を適用する。

2-2 設計条件

本設計の設計条件は次のとおりとする。

- 1) 道路規格 : 第1種 第2級 B
- 2) 設計速度 : $V = 100 \text{ km/h}$
- 3) 車線数 : 完成4車線、暫定2車線
- 4) 上下区分 : 上り線
- 5) 有効幅員 : 10.0m
- 6) 車線幅員 : 3.5m
- 7) 設計荷重 : B活荷重
- 8) 計画交通量 : 16,463台/日（ならばスマートIC～常磐富岡IC）

2-3 構造物設計

2-3-1 上部工設計

本設計は次に示すとおり行うものとする。

橋梁名等	構造物種別	延長(m)	斜角(°)	設計区分	曲線	非対称形	幅員の増減補正	将来の拡幅考慮	現橋の拡幅設計	類似構造物区分	架設方法
井出川橋	PC9径間連続ラーメン箱桁	741.0	90	基本設計	有（直線桁として設計）	非対称形（Ⅰ）	無	無	無	A	片持ち架設+固定支保工架設

2-3-2 下部工設計

本設計は次に示すとおり行うものとする。

橋梁名等		構造物種別	高さ (m)	斜角 (°)	設計 区分	非対 称形	幅員 の 増減 補正	将来 の 拡幅 考慮	類似 構造物区 分	備考	内訳書 の記号
井 出 川 橋	A 1	逆T 式橋 台	13. 1	90	基本 設計	無	片車 線 独立	無	A	基準長の 上限を超 える	A 1
	A 2		8. 5				片車 線 独立		B	基準長の 範囲内	B 2
	P 1	24. 7	無				A		基準長の 上限を超 える		A 2
	P 2	29. 0					A				A 2
	P 3	29. 5					C				C 2
	P 4	29. 5					C				C 2
	P 5	30. 5					A		基準長の 上限を超 える	A 1	
	P 6	28. 0					B		基準長の 範囲内	B 2	
	P 7	17. 0					B		基準長の	B 3	
	P 8	15. 8					A		下限を超 える	A 3	

2-3-3 基礎工設計

本設計は次に示すとおり行うものとする。

橋梁名等	構造物種別	設計区分	備考
井出川橋 P 1～P 7	場所打ちぐい（深礎ぐい）	基本設計	

2-3-4 仮設構造物設計

本設計は次に示すとおり行うものとする。

地点番号	対象箇所	構造物種別	設計区分	備考
1	井出川橋 A 1	アンカー土留工	詳細設計	
2	二級河川 井出川 (井出川橋 P 5～P 6)	仮栈橋		
3	井出川橋 P 8	土留工（8m以上）		
4	井出川橋 A 2	アンカー土留工		

2-3-5 動的解析

動的解析とは、設計要領第二集に基づき、耐震性能を照査する目的で非線形性を考慮した時刻歴応答解析を行うものである。

本設計は次に示すとおり行うものとする。

橋梁等名	上部工形式	径間数	支承形式	橋脚形式	備考
井出川橋	PC 9 径間連続ラーメン箱桁	9 径間	支承：4 箇所 剛結：4 箇所	単柱式	

2-4 附帯工設計

2-4-1 擁壁工設計

附帯設計は次に示すとおり行うものとする。

番号	測点	種別	延長(m)	設計区分	同一設計区分	断面数	すべり安定計算の有無	備考
1	STA. 194+4.8 ～194+21.1	逆T式擁壁	16.3	詳細設計	—	1	有	基本断面

2-4-2 詳細図作成

詳細図作成は次に示すとおり行うものとする。

番号	区分	図面種類	枚数	作成難易度	簡易な応力計算	備考
1	のり面工	コンクリート枠工	1	普通	有	
2	のり面工	コンクリートブロック積工	1	普通	有	

2-5 設計打合せ

打合せ回数は業務内容確認検査及び完了検査を含め7回とし、設計打合せの検閲数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社いわき工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-6 電算機使用料

電算機使用料とは、本特記仕様書2-3-1「上部工設計」、2-3-2「下部工設計」、2-3-3「基礎工設計」、2-3-4「仮設構造物設計」、2-3-5「動的解析」、2-4-1「擁壁工設計」の電算機使用料をいう。

2－7 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・日当・宿泊費には、設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－8 成果品に関する細部事項

成果品の表紙は、黄土色（ダイニック アートベラムVC34 1／2）とし黒文字製本とする。

第3章 補足事項

3－1 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項について、関連する業務の内容を変更または追加する場合がある。なお、これらに関する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- （１）関係機関、地元関係者等との設計協議等の結果に基づく業務内容の変更または追加
- （２）河川協議用資料作成の追加

3－2 3次元モデルの作成について

監督員は、本設計成果物の一部として、C I M（Construction Information Modeling /Management）に基づく取り組みを指示する場合がある。その場合においては、受注者は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実施履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

[illegible]

3 貸与資料

ОА ОБ

4 関係機関協議

4. その他懸室事項		

© 2006 The Authors
Journal compilation © 2006 Blackwell Publishing Ltd

※作業上のポイント（履行期限の確保）を図をこのようにする。

- ① 適切な工程表（履行期限の確保）を図をこのようにする。
- ② 関連する調査や報告や対策計画などに付帯関係がある場合は資料入手や条件整備等の遅れは履行期限を正確にするために、資料入手・条件整備・対応協議の期限を明示する。
- ③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せの場・内容に工程上の遅延がみられず進捗する。
- ④ 担当の部署内・外部（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に即して責任部署や実施されていることを確認する。
- ⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期を確保することで、作業の遅延・品質の低下を低減を図る。

なお、本書は任意のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することとを本意とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと

監督員

_____ 殿

受 注 者

管理技術者

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
調 査 等 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。